

都市交通計画と PT 調査～「より使われる PT 調査」を目指して～ 河野俊郎(国土交通省中国地方整備局副局長)

1. PT 調査の発展

PT 調査は全国 PT 調査, 三大都市圏 PT 調査, 都市圏 PT 調査の 3 つに大別できる。都市圏調査は S42 広島都市圏で初めて実施され, 翌年の東京都市圏 PT 調査でシステムチックな交通調査として確立された。その後全国に広がり, これまでに 64 都市圏, 延べ 137 回の PT 調査を実施してきた。将来的には都市圏 PT 調査が実施されなくても, 全国 PT 調査とビックデータを用いることで OD 推計ができるようになることも考えられる。

2. PT 調査の推進のために～東京都市圏交通計画協議会の活動を振り返って～

東京都市圏 PT 調査では東京都市圏交通計画協議会を設立し, 学識経験者と連携しながら都市交通政策を検討してきた。調査データの利用拡大に向けた取り組みとして, 広報紙の発行, 市区町村意見交換会, 調査データの提供サービスなどを実施し, 協議会に基礎集計などを依頼することも可能である。また東京都市圏 PT 調査データは, 大規模開発や TDM 計画をはじめ, 近年では防災や CO2 排出検討などに活用は拡大している。

3. 「より使われる PT 調査」をめざした取り組み～国の動き・H30 東京 PT に向けて～

都市交通に関するニーズは多様化しており, 都市圏 PT 調査の活用領域は拡大し, 立地適正化計画や地域公共交通計画などで求められる「短・中期的な交通施策」にも活用されている。近年では交通関連ビックデータが登場してきたことから, モバイル空間統計データと PT との比較分析を静岡, 東京, 熊本都市圏などで実施した。

H30 実施予定の東京 PT 調査では, 拠点周辺のマクロな人の移動と, 生活圏におけるマクロな移動を組み合わせた調査を実施する予定である。技術の進歩を活用して様々なデータを取ることができるようにしていきたい。

「ビデオメッセージ HATS の思い出」

新谷洋二(東京大学名誉教授)

S41～42 にかけて世界を回り交通計画の先行事例を調査してきた。その結果を踏まえながら, 東京都市圏の PT 調査に先行し, わが国で初めて広島都市圏で PT 調査を実施した。この調査は私のドクター論文の一部となった。自動車交通だけでなく, 公共交通機関をも踏まえた交通計画を立てるためにブキャナンレポートを参考にした。丸 2 年間, 膨大な調査報告書を作り上げるために東京と広島を何度も往復したことは記憶に新しい。

ビデオは, 新谷先生からのメッセージ・テロップが流れて締めくくられた。現在の都市交通計画を担う研究者・実務者へのメッセージとして記憶に留めておきたい。

パーソントリップ調査とは,
交通のパターンを意識した計画づくりのための…,
新たな課題を見出すためのパイロットスタディである。

将来のために何か肥やしをまいておくことが大切であるー

「広島都市圏交通計画の検証」

藤原章正(広島大学教授)

1967 年広島都市交通問題懇談会のもと, HATS は日本で最初の本格的 PT 調査として実施された。アメリカ・シカゴの CATS(Chicago Area Transportation Study)から技術移転した科学的需要予測手法(四段階推計法)は, 後に交通需要予測手法の日本標準となった。当時の交通計画若手研究者のタスクフォースとして, 人材育成にも大きく貢献した。その後広島都市圏では, S53 年にミニ PT 調査, S62 に第 2 回 PT 調査を実施して都市交通計画の青写真は描かれたが, 現在でも実現していない計画があることは残念である。

HATS がもたらした効果には, ①都市圏の人口増や所要時間の短縮など社会的なアウトカム, ②調査手法のマニュアル化や交通需要推計の発展・研究論文数の急増など学術的貢献, ③都市内高速道路網計画や都市内軌道系交通計画など実務的貢献, がある。

我々は HATS を礎として, これからの広島都市圏総合交通計画では, 階層性のある公共交通ネットワークの実現を目指していかなければならない。またオート・サピエンス時代の到来など社会の価値転換に対応する活動・交通調査のあり方を示していくのが, 我々に課せられた課題である。

「データ革命と交通シェアリング」

カ石 真(広島大学准教授)

都市の AI 化は, S:センサー, D:データ, A:アルゴリズム, O:アウトプットの 4 つを組み合わせることで議論していくことである。その中で, 交通の需要と供給をマッチングさせるためには, 選好情報を抽出し, 短期将来を予測することが重要である。また, その効用が最大化するプラットフォームを構築していくためには, 技術革新とともに公の役割が不可欠である。

過疎地域のライドシェアサービスは, 民間サービスとしては成立し難いこともあり, 例えばセンサー&データを活用した選好情報を抽出することで, マッチングを最大化していかなければならない。そのためにはミーティングポイントなどを設定して需要を束ねていくことが重要である。また, 他モードとの最適化を考えながら制度設計するなど, 交通サービス全体としての最適化が必要である。

近年, 様々な自動運転実証実験が実施されているが, これらの取り組みを通じて, 新しい技術を社会に馴染ませていくことは必要である。技術革新が目覚ましい中で, 調査体系, 交通サービス, 制度を全体として捉えて目標を定めていくべきである。ビックデータ, AI, IoT の時代にはデータを共有・

活用できる公の性質を持つ「プラットフォーム」を形成していくことが求められている。

評価するのではなく、滞在時間や回遊率などに価値を見出す必要がある。

「コミュニケーションに基づく地域デザインのための調査」

鈴木春菜(山口大学准教授)

都市・交通計画では、コミュニケーションを用いて人々の意識に働きかけ、行動変容を促していくことが重要である。特に交通サービス水準が低い場合や、住民の認知・意識が低い場合にはコミュニケーションが有効で、利用促進や機運の醸成などの効果が期待できる。

コミュニケーションの手法には、アンケート、face to face コミュニケーション、ニュースレター・講演会などがあるが、宇部市のバスマップ改訂や買い物 MM、出雲大社の観光コミュニケーションなどの事例研究を通じて数多くの効果を計測することができた。

コミュニケーションの研究を進めていくうえでは調査結果が必要であるが、特に地方では調査実績が少なく、またビッグデータも少ない。データがないとその効果を明らかにすることができず、結果としてコミュニケーションが継続されない。

交通調査はコミュニケーションの機会でもある。MM のフィジビリティスタディの機会として、都市圏レベルの態度変容の機会として、そして信頼の醸成に向けた説明の機会として、コミュニケーションを活用して去べきである。地域レベルのコミュニケーションは、政策の調和と理解を深めるとともに、人々のインフラリテラシーを高める効果が期待できる。

閉会挨拶で藤原章正氏(日本都市計画学会中国四国支部長)は、「交通調査・計画手法がドラスティックに変化している中で、今回のセミナーを今後の実務・研究活動等に有効に活用していただきたい」と記念セミナーを締めくくった。

閉会後に開催された懇親会では、登壇者をはじめ、HATS に携わった方々など産学官から 60 名を上回る多くの参加者が集い 50 周年を祝い、思い出話などを懐かしみ歓談した。

12 月 4 日に開催された「都市交通調査 50 周年記念シンポジウム in 東京」に続いて企画された当セミナーは、50 年の歩みを振り返りつつ、将来に向けての新しい交通調査・交通計画のあり方を提言して、成功裏のうちに幕を閉じた。



(文責：中電技術コンサルタント 周藤 浩司)

「地域デザインへとつながる景観モニタリングの可能性」

白柳洋俊(愛媛大学助教)

本稿では景観の観点から交通行動を考える。まちなかに居場所をつくり、まちなかでの人の活動を増やすことが大切である。人の活動には、必要行動、任意行動、社会行動の 3 つがあるが、後者 2 つの行動を増やすことが重要である。そこで空間と人の移動の双方を観察し分析した。

居場所づくりの事例として、ニューヨークではすべてのニューヨーカーに徒歩 10 分以内に公園・広場のある暮らしを提供するプラザプログラムがある。このプログラムの成功要因は、入念な調査とシミュレーション、住民参加と空間の質、そして組織体制である。段階的な社会実験を重ねて整備を進め、得られた知見をストリートデザインマニュアルにまとめた。計画系行政である交通局が道路管理者と交通管理者としての権限を兼ねていることも奏功したと思われる。

また福岡市の警固公園の事例では、閉鎖的な空間となっていた同公園について行動調査をすると動線が限定的であることが明らかとなった。そこで再整備では、防犯と景観の両立をデザインコンセプトとして、公園内の見通しと動線を確保し、周囲に広がる街の景観と賑わいを公園に取り込んだ。その結果、園内全体に動線が広がり、多くの利用者、特に女性と子どもの増加が目立った。

居場所と感ずる場所での移動行動は、単に歩行者交通量で

■ 第 1 回都市計画研究会 (シリーズ第 4 回) ■

今年度テーマ「観光とまちづくり」

今回テーマ：“観光とまちづくり” をとりまく状況変化

日時：平成 29 年 10 月 20 日 (金) 19:00~21:00

場所：合人社ウエンディひと・まちプラザ 研修室 A

参加者：30 名

講演 1：データからみるインバウンド観光の現状と課題

吉原 俊朗 (公益社団法人中国地方総合研究センター
主席研究員)

講演 2：観光とまちづくりの“接近” 経緯と未来像

小長谷 悠紀 (高知県立大学文学部教授)

昨年度に引き続き「観光とまちづくり」をテーマとして今年度第 1 回 (シリーズ第 4 回) 研究会を開催した。

前半では吉原より、広島県は延べ宿泊者数が関西や九州に比べて少なく、広島に泊まらない外国人観光客が 2 割程度存在すること等、広島のインバウンド観光の現状と課題を報告し、インバウンド観光による地域振興に向けて地元消費・地元滞在を増やす方を提案した。

後半では、小長谷先生よりの「観光とまちづくりの“接近” 経緯と未来像」と題した講演を頂いた。以下、小長谷先生の講演内容を報告する。

1. 観光まちづくりの上流

「観光まちづくり」という言葉が登場したのは 21 世紀初頭であり、それまで「まちづくり」と「観光開発」の 2 つの流れがあった。「まちづくり」を遡ると、1970~80 年代にかけて、身近な生活環境やそこでの営みに関心を寄せ、住民自ら好ましい状態へ「つくりかえる」取組・活動として展開してきたが、90 年代に入り、過疎地の定住人口が増えない状況において交流人口で補う視点が生まれ、観光まちづくりと繋がってきた。一方、「観光開発」の上流を遡ると、1960~70 年代は送客側の論理で外発型の観光事業が拡大した結果、環境破壊を生み、地域文化が変容するなどの問題が露見し、1990 年代に持続可能な観光への「つくりかえ」要請があり、エコツーリズム、グリーンツーリズム、体験・交流型観光など観光まちづくりと繋がってきた。創造都市論も、まちを磨く流れとしては観光まちづくりの流れにある。

2. 国の流れと地域の流れ

ここで、観光立国と観光まちづくりの目的を整理してみる。観光立国は、人口減少でしぼむ内需対策の視点であり、訪日客消費による外貨獲得を期待していることから、観光産業の強化により、産業構造の安定化を図っている側面がある。国では、東日本大震災以降の訪日外国人の急増を受け、消費額



を 2020 年に 2 倍、2030 年に 4 倍超にする新たな目標を掲げており、2018 年からは住宅宿泊事業法の施行を予定するなど、インバウンドに限らず国内旅行の参加率・宿泊数の増加も視野に入れている。

この観光振興の流れを、地域を中心に俯瞰してみると、最近では、地域の特色を活かした着地型旅行商品の開発や、滞在型農山漁村など地域内での宿泊・滞在の受け皿づくりが進んでおり、日本版DMOなど地域で稼ぐ仕組みづくりが始まっていることが分かる。つまり、観光は、地域振興のラインアップの一要素であり、地域ごとに多様であるべきものと考えたと、観光まちづくりは、観光政策を補う視点も持ちながら進めていくことが重要である。

3. 観光まちづくりの未来像

まちづくりの目標である生活環境・空間の「快」は、旅行者のディステーションとしても普遍的で良質な価値がある。これからは、豊かさを探す来訪者にリスペクトされるまちづくりを目指すべきであり、交流人口がまちの一部に取り込まれるように、住んでよし、訪れてよしの観光まちづくりを進めたい。

例えば、最近、ポケモンGOが流行り、石巻市のイベントでは 10 万人が訪れ、経済効果が 20 億円あったという報道があったが、地域のひととの交流の要素は希薄で、来訪者の地域性への興味やリスペクトも無い。このような人々を呼ぶのが観光まちづくりの目指す姿ではない。高知では、ヨーロッパからよさこいを踊りたいと 19 人が来訪したというニュースがあり、私は、このような参加者を増やすことが観光まちづくりであると考えている。

4. 地域の環境整備への展開

地域の住民と観光客の両方に価値がある普遍的な「快」の底上げ余地は、地域にまだまだある。美しい街並みと快適に観光できる環境はリンクすべきであり、危なそうな景観は不快なものとして捉えられる。例えば、京都、川越、鎌倉などは、街なかには車が走り、歩行者の数と車の数に対するスペース比が適切でないため、歩きにくい。また、車の通行量が多い道では、歩行スペースが充分でなく、歩道に駐車する車もあり、歩きにくい。

観光客は「まだ私の知らない生活の豊かさや生活観」を求めており、歩いている旅行者の視点を意識し、回遊満足の高いまちをめざすことが求められる。鳥の目でもドライバーの目でもない、まち歩き目線のまちづくりへ進むべきと考えており、観光まちづくりの担う役割は大きい。

更に、2011 年以降は防災まちづくりの視点も加わり、減災のための観光地の避難誘導のデザインなど、「観光と一緒に防災もまちづくり」を志向したい。

(文責：吉原 俊朗)

■ 講演・シンポジウムなど ■■■■■■■■■■■■

日時：平成 29 年 12 月 2 日(土) 13:00~17:30

場所：倉敷町家トラスト

プログラム：

第一部：13:00~14:00

NPO「倉敷町家トラスト」の 10 年を振り返る

中村泰典（倉敷町家トラスト）

第二部：14:00~15:30

倉敷美観地区と周辺のまちあるき

第三部：15:30~17:00

まちづくり談義—思想と空間の継承—

主催：岡山大学地域創生ネットワーク・アゴラ

(公社) 日本都市計画学会中国四国支部

共催：地方シンクタンク協議会中国・四国ブロック

参加者：25 名

日本都市計画学会中国四国支部と岡山大学地域創生ネットワーク・アゴラでは、倉敷市美観地区のまちづくりワークショップを開催した。講師に、中村泰典氏（倉敷町家トラスト）を招き、景観まちづくりの抱える課題を学会員と整理・共有することを目的にした。中村氏の問いは、景観保存は江戸時代や明治時代の建造物を対象にすることが多いがそれ以降の時代の小さな町家までも次世代に残すべきではないかという点である。シンポジウム開催のパンフレットには以下の一文を付した。

『倉敷美観地区は、年間約 300 万人が訪れています。白壁の美しい町並みは、江戸時代から続いており、国から重要伝統的建造物群保存地区として選定されました。暮らしやすい町に向けた地域の思想を読み解くことが、本シンポジウムのテーマです。

景観まちづくりの先端を走ってきた倉敷美観地区ですが、日本国内外から観光客が訪れ、古い建物は減っており、新しい建物も建っています。暮らし、景観、そして、成長のバランスは、どこにあるのでしょうか。本シンポジウムは、第一に、まちづくりに取り組みながら、日本全国で均質的な風景になってしまっていること、第二に、都市開発が進む中で、次世代に渡すまちづくりの選択肢が狭められてきていることを、倉敷美観地区から検討します。

シンポジウムでは、倉敷町家トラストの中村泰典氏から景観まちづくりの展望と課題を伺った後、まちあるきを行います。若者、研究者、地域の人々との議論から地域の思想を明らかにし、継承を試みます。』

本シンポジウムの第一部では、倉敷美観地区の町並み保全の歴史とその考え方について講義が行われた。歴史的には、1949 年、倉敷都市美協会が発足、1968 年、倉敷市伝統美観保存条例、1975 年、重要伝統的建造物群保存地区制度、1977 年、倉敷市伝統的建造物群保存地区保存条例、2000 年、倉敷市美観地区景観条例（景観法に基づく）、2006 年、NPO 法人

倉敷町家トラスト設立、2009 年、倉敷市都市景観条例、2014 年には、伝建地区全体の電柱電線類地中化が進められている。このように倉敷美観地区は、景観保全が法的に守られているが、中村氏によれば、倉敷市内外から店舗が出店し、『美観地区のモール化』も進んでいると指摘した。まちの価値が高まるにつれて、町並みは保存されているが、住民が日用品を買う店舗などは減少し、美観地区を外れる地区での開発が著しいと付け加えた。

第二部では、美観地区の変化を探るまちあるきを行った。キーワードには、『時代の蓄積』『生活空間の復権』『分断と継承』を据えた。



写真 1：まちあるきの様子



写真 2：まちの中心地について



写真 3：景観が守られている地区を眺める



写真 4 : 開発が進む駅前地区

まちあるきでは観光ルートとは異なるコースを辿り、阿智神社の岡を境にして、景観保全と開発の姿が異なっていることを確かめるとともに、駅前商店街や小学校の付近には古い家屋も多く、まちづくりに活用できると紹介を受けた。

第三部は、再び倉敷町家トラストに戻り、次世代に残すべきものは何かについての全体討論会を行った。争点としては、中村氏の「記憶喪失のまち」を据えた。これは、まちを歩いてみると、古い外観から新しい建物に代ってしまうため、その間にまたがる時代が忘れられてしまうことを意味する。加えて、まちづくりを担う人や団体の継承も難しくなっているという問題提起がなされた。



写真 5 : 全体討論会の様子

倉敷町家トラストでは、若者による社会起業を支援しており、若者の出入りは多い。しかしながら、まちづくりの先代が培ってきた思想的側面を継承することについては、受け入れの可否についても、十分な時間や交流がかけられていないという点が明らかになった。

中村氏が日本都市計画学会に投げかけたのは、以下のことである。

『都市研究者の皆さんにまちの残し方についての知見を伺いたい。空き家を埋める話をしてきたが、それがなにやら変わってきた。美観地区だけではない倉敷のまち。そういう選択肢のあるまちを残すには、みなさんの応援が欲しいのです。』

中村氏の景観保全は、2006 年から倉敷町家トラストの設立からである。氏の基本的なまちづくりビジョンは、高梁川流域の保全活動を一例として、人と自然と地域がバランスを保つことであり、サステナビリティに関わるものである。

今回のシンポジウムでは、変化する景観問題に解決策を提示するものではなかった。ただ、中村氏の熱意を受け止めたうえで、問題の整理が重要になってくると感じられた。一案であるが、倉敷美観地区におけるまちづくりの系譜をまとめること、そして、法令や条例の制定と都市空間の把握、また、行政や企業の活動など基礎的なデータの収集を行わなければならない。まちづくりの系譜をまとめる必要性を筆者が感じたのは、法令や条例の制定に動いた倉敷美観地区の人々の思いを明らかにしたうえで、地域の思想を継承することができるからだ。また、レジリエンスという言葉がふと頭に浮かんできた。これは、災害が起きた後の復興力として用いられる言葉であるが、まちづくりには総合的な視野が求められる。今すぐ解決すべき課題と長期的に取り組むことがまちづくりには不可欠であって、倉敷美観地区は、現在、双方を必要としているのかもしれない。

本シンポジウムから明らかになった問いは、まちづくりの普遍的課題であろう。日本都市計画学会員として真摯に受け止めていきたい。

(文責 : 岩淵 泰)

